

■計画期間
令和2年12月14日～令和5年3月31日

■支援対象者
①不安定な就労状態にある方 ②長期にわたり無業の状態にある方 ③社会参加に向けた支援を必要とする方

■目標
①正規雇用を希望しながら不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇を目指すため、支援対象者の正規雇用者数を**3,300人**増やすことを目標とする。
②長期にわたり無業の状態にある方については、当事者や家族の希望に応じた支援により、就職活動へ踏み出す支援と就労等の職業的な自立を促す支援につなげることを目指す。
③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者の状況等を把握し、一人一人の状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加につながる支援体制の構築を目指す。

別表

いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画 工程表

※事業実施計画は、進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

項目	取組	取組の概要	K P I	実施年度			実施主体	
				令和2年度実績	令和3年度	令和4年度		
1. 社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組								
(1) 社会気運の醸成	就職氷河期世代限定求人・歓迎求人への参加勧奨	就職氷河期世代を対象とした限定求人・歓迎求人への積極的な参加の勧奨を行う。	—				労働局・経済産業局・県・経済団体	
	正社員転換の働きかけ	就職氷河期世代の非正規雇用労働者に係る正社員転換の積極的な実施を働きかける。	—				労働局・経済産業局・県・経済団体・労働団体	
	ホームページ、広報誌、メディア等を活用した周知広報	いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームで実施する支援策等をホームページ、広報誌、メディア等様々なツールによる周知を実施する。	—				全機関・全団体	
	公共施設、商業施設等を活用した周知広報	各公共施設、コンビニエンスストア・スーパーマーケット、金融機関等を活用した広報を展開する。	—				労働局・県	
2. 安定就職に向けた取組（不安定な就労状態にある方への支援）								
(1) 相談体制の整備・充実	ア ハローワークの窓口での就労支援	職業相談の充実	就職氷河期世代求職者の多様なニーズに対応できるように、相談窓口の充実と求人者へ直接働きかけ、限定求人・歓迎求人への積極的な参加の勧奨を行う。	ハローワークにおける正社員就職件数：3,000件	ハローワークにおける正社員就職件数 1,013人		労働局	
		就職氷河期世代限定求人・歓迎求人への参加勧奨	就職氷河期世代を対象とした限定求人・歓迎求人への積極的な参加の勧奨を行う。	—			労働局	
		ハローワークに就職氷河期世代専門窓口を設置、担当者によるチーム支援を実施	支援対象者の状況に応じた個別の支援計画に基づき、キャリアコンサルティングを行い、必要な能力開発施策へのあっせん、求職者の適性・能力等を踏まえた求人開拓、就職後の定着支援などを計画的かつ総合的に実施する。	—			労働局	
		マザーズコーナーによる支援	就職氷河期世代のひとり親家庭の母・父の就業促進のため、専門担当者による職業相談、マッチング機会と職業訓練情報の提供及び就職支援セミナー情報の提供を行う。	—			労働局	
	イ ジョブカフェいわての窓口での支援	ニーズに応じた多様な就労支援	支援対象者年齢を49歳まで拡充するなど機能強化を図り、キャリアコンサルティングや各種セミナー等多様な支援ツールを活用した就労支援を実施する。	利用件数：2,760件	利用件数 1,031件		県	
(2) 雇用機会の拡大・正社員転換等の促進	ア 就職氷河期世代に特化した求人への拡大、マッチング機会の提供等	【再掲】 就職氷河期世代限定求人・歓迎求人への参加勧奨	就職氷河期世代を対象とした限定求人・歓迎求人への積極的な参加の勧奨を行う。	—			労働局	
		マッチングイベントの開催	関係機関と連携し、就職氷河期世代を対象としたマッチングイベントを開催。	開催：年1回	オンライン就職フェア 令和2年 2月17日～19日まで 3月まで延長実施		経済産業局・岩手県中小企業団体中央会	
	イ 就職氷河期世代を対象とした助成金を活用した正社員雇用の促進	特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）	新たに創設された「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」を活用した就職氷河期世代の正社員就職を促進するため、対象求職者の確保、面接会の開催、助成金の周知等の取組を進める。	—				労働局
		トライアル雇用助成金	安定的な就職が困難な求職者に対し一定期間試用する事業主を助成する「トライアル雇用助成金」を活用した、常用雇用移行を促進するため助成金の周知等の取組を進める。	—			労働局	
		キャリアアップ助成金	有期契約労働者や派遣労働者等の企業内でのキャリアアップを促進する取組を実施した事業主に対し助成する「キャリアアップ助成金」を活用した、就職氷河期世代の有期契約労働者等に対する正社員転換を促進するため、助成金の周知等の取組を進める。	キャリアアップ助成金活用による正社員転換件数：1,650件（全年齢層での目標）	キャリアアップ助成金活用による正社員転換件数 359件		労働局	
		人材開発支援助成金	事業主等が雇用した労働者に対し職業訓練等を計画的に実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する「人材開発支援助成金」を活用した、効果的な職業能力開発の実施を促進するため、助成金の周知等の取組を進める。	—				労働局

いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画 工程表

※事業実施計画は、進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

項目		取組	取組の概要	K P I	実績			実施主体
					令和2年度実績	令和3年度	令和4年度	
(3) 職業訓練・リカレント教育の推進	ア 就業意欲の喚起	職場実習・体験の実施	就職氷河期世代の方々や企業のニーズを踏まえた職場実習・体験の機会を確保し、業種・職種に対する理解を深め、安定的な就労に向けた支援を行う。	—				労働局
		「介護・保育・福祉の就職相談会」の専門ブースにおける就職相談の実施	岩手県社会福祉協議会が開催する「介護・保育・福祉の就職相談会」に専門ブースを出展し、介護等福祉分野への就職相談を実施する。	—				県、岩手県社会福祉協議会、労働局
	イ 職業訓練等の実施による職業能力開発機会の提供	職業能力等の習得に向けた訓練の実施	非正規雇用労働者や求職中の非正規雇用労働者の方が働きながら受講しやすい訓練のため、夜間・土日などの訓練期間を柔軟に設定し、実施方法を工夫することにより、職場体験等を組み合わせた受講しやすい訓練を実施する。	—				労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部
		長期高度人材育成コースの実施（雇用セーフティネット対策訓練の一部）	非正規雇用労働者などを対象として、介護福祉士や保育士などの国家資格を取得し、正社員就職を目指す2年間の民間委託型職業訓練を実施する。	—				県
		生活福祉資金の貸付事業	国家資格等の取得により自立した生活を目指す者に対し、技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費の貸付を行う。	—				県、岩手県社会福祉協議会
(4) 職場定着への支援	職場定着への支援	ハローワークにおいて、企業訪問や電話確認等による企業及び本人への定着支援を計画的に実施する。	—				労働局	
3. 職業的自立の実現に向けた基盤整備に資する取組（長期にわたり無業の状態にある方への支援）								
(1) 相談体制の整備・充実	地域若者サポートステーションの取組強化	地域若者サポートステーション（以下サポステ）の支援対象者年齢を39歳から49歳まで拡充するとともに、福祉担当機関との連携強化を図り、支援対象者を把握し、サポステの周知と利用を促進する。	サポステ相談件数：15,200件 （サポステ支援対象全年齢層での目標）	サポステ相談件数 5,420件				労働局、県
(2) 職業的自立への支援	サポステと就労支援機関との連携	サポステとハローワークの連携を強化し、両者の専門的知見を活用し、個別相談、職場見学・体験、職業訓練等の支援メニューにより、就職・正社員化等の職業的自立の実現を推進する。	・サポステ就労件数：320件 ・サポステ職業訓練あっせん件数：20件 （サポステ支援対象全年齢層での目標）	サポステ就労件数 116件 サポステ職業訓練 あっせん件数 9件				労働局、県
	生活福祉資金の貸付事業（再掲）	国家資格等の取得により自立した生活を目指す者に対し、技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費の貸付を行う。	—					県、岩手県社会福祉協議会
(3) 職場定着への支援	職場定着への支援	サポステやハローワークにおいて、企業訪問や電話確認等による企業及び本人への定着支援を計画的に実施する。	—					労働局、県
4. 社会参加の実現に向けた取組（社会参加に向けた支援を必要とする方への支援）								
(1) 市町村PFとの連携	市町村PFとの連携	市町村PFにおける好事例や課題等を収集し、いわてPF内で情報共有し、課題の解決に向けた好事例の全体的波及を図るための必要な検討を行うとともに、市町村PFに還元する。	・市町村PFの設置：11市町村					県
(2) 相談支援体制の充実	生活困窮者自立支援事業の充実	より丁寧な支援対応が必要な方に対して、アウトリーチによる支援を強化する。	—					県
	市町村ひきこもり対策への支援	市町村に対する専門的観点からのアドバイス及び市町村との連携を強化する。	・県内33全市町村でのひきこもり相談窓口の明確化					県
(3) 本人の状況に応じた柔軟な働き方の機会の提供	就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング	就労や求職活動を行うための動機付け・準備のために軽易な作業等の就労体験機会の確保等受入れ体制整備について、経済団体や企業等へ要請を行う。	—					県
	就労体験・就労訓練先の提供	上記就労体験等の機会の提供等、職場の受入れ体制整備に係る取組を推進する。	—					経済団体
(4) 支援者の資質向上	生活困窮者自立支援事業の支援者への研修の実施	生活困窮者自立相談支援事業を円滑に進め、支援の充実が図れるよう、県内の生活困窮者自立支援事業における支援者の資質向上のための養成研修を実施する。	—					県
	市町村の支援者等を対象とした研修会の開催	市町村等における支援の充実が図れるよう、岩手県ひきこもり支援センターにおいて、市町村等の支援者を対象に支援に必要な知識及び技術支援の習得に関する研修を実施する。	—					県
(5) 支援対象者の把握	ひきこもり等の件数把握	実態調査は30年度に実施しているが、計画期間内にひきこもりの状態にある方からひきこもり相談支援センターや各保健所に寄せられた相談件数等を適宜把握する。	—					県